

# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社 飯田事業所							
代表者名	氏名	岡庭 勲	役職名	飯田事業所長				
主たる事務所の所在地	長野県飯田市桐林2254-28							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113.自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	車載電装部品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2355	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	19	台

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

## 3 計画書（報告書）の公表方法等

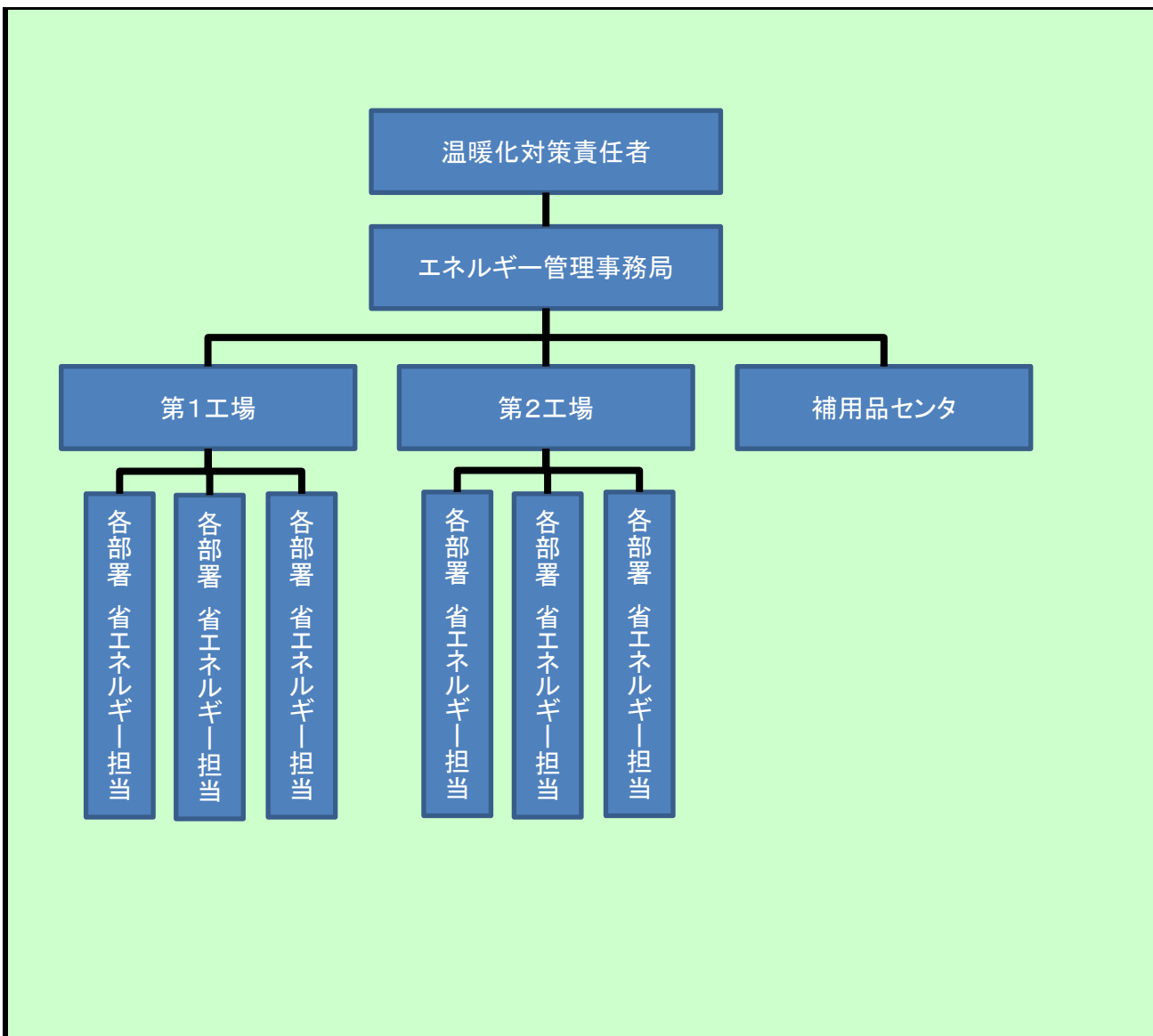
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：オムロンオートモーティブエレクトロニクス(株)飯田事業所第1工場 時間：8:30～17:00 連絡先：総務部 0265-26-6000
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,011	t-CO <sub>2</sub>	内作売上額	212	単位	億円	
25年度	調整後排出量	3,825	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	23.62	t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量	4,353	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	22.91	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	13.13	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成28年度 内作売上額190億円と仮定した場合の削減目標とする							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	77	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	330207 局所排気システムの入れ替え	26	19.89		
2	エネ起	360701 温水ポンプINV制御導入	26	0.78		
3	エネ起	330299 空調設備の更新(第1工場)	26	37.3		
4	エネ起	330299 空調設備の更新(補用品センタ)	26	7.05		
5	エネ起	360799 コンプレッサの更新	26	7.77		
6	エネ起	330201 外気冷房の実施	27	7.93		
7	エネ起	330208 冷却塔の運用システム改善	27	7.1		
8	エネ起	380752 水銀灯などをLEDへ更新	27	13.93		
9	エネ起	380752 蛍光灯をLEDへ更新	28	12.95		
10	エネ起	360701 冷却水ポンプINV制御導入	28	17.56		
11	エネ起	330202 外調機集中管理(BEMS)の導入	28	27.97		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1186				
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0							
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,337						
1,500k1未満	2	674						
合計	3	5,011						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車	2			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	1			
その他	0			
合計	5	0	0	0
自動車総数	19			
次世代車導入割合	26.3			

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、研究会参加事業所へ省エネ診断を実施している
その他	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、飯田下伊那の中小企業へ環境活動のサポート支援（南信州いいむす21の取組）を行っている

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一部会社近隣の従業員を対象にノーマイカー通勤を実施している (マイカー通勤率 H25年度実績 87.5%)
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、家庭での省エネルギー対策方法を周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、家庭でのノーマイカーの促進を行っている。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	個々の分電盤に電力測定器を設置・分析・改善により、エネルギーの大幅削減（コンプレッサ台数制御、エア漏れ対策、空調制御、ポンプINV制御、待機電力対策、屋根断熱、生産動力タイマー制御、高効率照明、など取組多数）	約3000t
その他		